

## 第39回年次総会への報告と提案

昨年末の日本原水爆被害者団体協議会のノーベル賞受賞は非核平和を求める多くの人々を励ますものとなりました。

被団協は長年にわたり、被爆者の声を国内外に届け、自らの体験をもとに身をもって、核兵器の非人道性を訴え続けてきました。その活動は従前より国際的に評価され、「ヒロシマ・ナガサキ」と並び「ヒバクシャ」は核兵器廃絶の象徴的として世界共通語となっています。今回の受賞は核廃絶運動の正当性や重要性がますます広く認識されていることが改めて確認されたことを示します。

授賞理由では、被爆体験とその教訓を次世代に継承することの重要性が強調されています。今回の受賞は被爆体験等、歴史の風化を防ごうとする強い決意が込められています。

核兵器禁止条約（TPNW）の2017年採択、2021年発効、その後の議論の深まりにも被団協は大きな影響を与えてきました。今回の受賞は条約の参加国の増加や核兵器廃絶への国際世論の高まりを後押しするものとなります。

そして核兵器廃絶への国際世論の高まりにより、核保有国や、核の傘の下にある国々にプレッシャーを与えることとなります。核兵器使用、保持、核兵器による威嚇等が非人道的なものであり、これらを口にする事さえも不道徳的であるという認識は、核保有国の為政者たちの言動にますます強い影響を与えることとなるでしょう。

さらに、被団協の受賞は唯一の戦争被爆国としての日本の国際的役割を改めて国際社会と日本自身に問いかけることにもなりました。国際平和、核兵器廃絶の課題における日本の国際的責任が再び注目されています。石破首相の被爆者の声に耳を傾けない姿勢やTPNWの締約国会議へのオブザーバー参加拒否の姿勢は厳しく問われ続けることとなります。

被団協のノーベル平和賞受賞は核兵器廃絶への道を示す象徴的な出来事と言えます。

一方、昨年来の国際情勢では、ロシアによるウクライナ侵略とイスラエルによるガザへのジェノサイドは、長期に及び、多大なる被害が現在も続いています。ロシアもイスラエルも圧倒的な軍事力を行使することにより、自国の主張を強引に通そうとする行動に出たものですが、事態はより混沌・複雑化し、被害だけが拡大しています。

ウクライナやガザでの紛争におけるアメリカの関与も重大です。

イスラエルによるガザへの攻撃はアメリカの莫大な軍事援助によって行われてきました。ガザでのジェノサイドはイスラエルとアメリカの共同加害行為と言えます。さらにトランプ大統領は、イスラエルによる攻撃により焦土と化したガザをアメリカが所有して、パレスチナ人を他所に強制移住させ、帰郷も永久に認めないという「提案」をしています。これは国連憲章、ジュネーブ条約、これまでの幾多の国連決議等あらゆる国際規範のみならず、これまでのアメリカ政府自身の立場にも反する、許されざる内容です。

またウクライナにおいても、そもそも紛争の始まりがNATOの東進に「危機感」を抱いたロシアにより引き起こされたロシアの侵略戦争でしたが、今アメリカ政府はウクライナ領土の一部をロシアに割譲することを前提とした終戦案を模索しています。これはいわばウクライナの一方をロシア、もう一方をNATOの影響下に置く（ただしNATO加盟は断念との情報あり）という、その

地域に住む人民の自決権を無視した勝手な「解決案」にすぎません。

これら、人民・民族の自決権を無視した大国による「陣取りゲーム」は地域に矛盾を生じさせ、紛争がさらに複雑化することは明らかです。それによりさらに地域の人民の被害は拡大します。

国際紛争の解決策は、軍事ではなく、国連憲章をはじめとした国際平和秩序を構成する国際法に基づいた平和的交渉が唯一の方法であることが改めて確認されなければなりません。

また日本国内においては、昨年岸田内閣が崩壊し、新たに石破内閣が誕生しましたが、この内閣も国民生活に背を向けて軍拡路線を推進する自民党内閣であることに変わりはありません。石破内閣は3月に行われる TPNW 締約国会議へのオブザーバー参加を拒否しています。またトランプ大統領就任早々に渡米して首脳会談を行いました、「ガザ所有」発言やパリ協定からの離脱等国际秩序を無視するトランプ大統領の言動に対して何ら批判することなく、日米同盟の強化、大軍拡の確認をするという、自公政権の従前どおりのアメリカに対する卑屈な姿勢を続けています。

ただ昨年の総選挙で与党は過半数割れをしたことから、国民や野党の声を無視して、政策を強行する安倍流の政治手法はとれなくなっています。国会内外において、世論の声を届け、非核平和の政策・国民生活重視の政策を実現する可能性が出てきたともいえます。さらに今年行われる参議院選挙で、非核の政府実現に向けた前進が望まれます。

今年是被爆80年目の年、核兵器禁止条約の第3回締約国会議が開催される年です。TPNW 締約国会議へのオブザーバー参加を拒否する石破内閣の姿勢を改めさせ、核抑止論の呪縛を解き放ち、非核の世界を目指す国となることは、日本国民のみならず世界の平和を愛する市民が求めているものです。私たちの国際的な使命は重大です。

本総会は、以上の緊迫する情勢の中で、私たち非核・平和を求める会として、どのような活動を行っていくか、議論する重要なものと言えます。

## 第一 非核・平和をめぐる情勢と私たちの役割

### 1、世界の非核、核兵器廃絶の流れ

#### ①核兵器禁止条約（2017年7月7日採択、2021年1月22日発効）の流れ

2017年末	署名	56カ国	批准	3カ国
2018年末	署名	70カ国	批准	19カ国
2019年末	署名	79カ国	批准	34カ国
2020年末	署名	86カ国	批准	51カ国
2021年末	署名	86カ国	批准	59カ国
2022年末	署名	91カ国	批准	68カ国
2023年末	署名	92カ国	批准	69カ国
2024年末	署名	94カ国	批准	73カ国

#### ②最近の世界の核問題、平和についての流れ

##### i 終わらないロシアのウクライナ侵略

北朝鮮の派兵・ウクライナによるロシア領土攻撃で

さらなる泥沼化・紛争の拡大の懸念

アメリカによる終戦案の行方

ii パレスチナでのジェノサイド

イスラエル政府による殺戮行為を無条件で止めること。そのために

米国による協力を直ちにやめさせることが必要

トランプの「ガザ所有」案

ガザからのパレスチナ人の追い出し

周辺アラブ諸国へのパレスチナ人受け入れ強要

今までの経緯も視野に入れた根本解決の必要性

iii アメリカ・ロシアでの国内での反対の声

若者を中心にした反戦運動等の

iv 核兵器禁止条約

核廃絶に向けて進む議論

第3回締約国会議に向けた議論

今までの締約国会議

第1回 ウイーン 22年

政治宣言・行動計画

参加国を増やすこと

条約の規範、価値（核兵器の危険性・非人道性）の促進

「条約づくり」から「条約の普遍化」へ

豪・独・蘭・ノルウェーのオブザーバー参加

第2回 NY 23年

政治宣言・5つの決定

国際信託基金の設置に向けた集中議論

核抑止に挑戦する協議プロセスの創設

豪・独などのオブザーバー参加

第3回会議の課題

国際信託基金の設置に向けた動き

核抑止に挑戦する協議プロセスの進展

日本政府のオブザーバー参加

③ 米大統領選、トランプ氏当選の影響

ガザ所有発言

ウクライナ割譲模索

パリ協定離脱

国際刑事裁判所関係者への制裁（大統領令）

④ 韓国大統領による「非常戒厳」とこれを阻止した市民の力

⑤ ジェンダーと非核、ジェンダーと戦争

ウクライナ、パレスチナでの状況

戦争・紛争により、被害を受ける者はその地域の生活者

大国の都合による戦闘行為の発生・継続・終結。

↑

どの段階においても生活者の生命・身体・財産や社会関係の破壊がおこなわれることの  
重大性

⑥ パンデミックの危険

⑦ 地球規模の問題としての気候危機

COP29 バクー（アゼルバイジャン）

途上国支援等の課題

トランプによる、アメリカ脱退

日本の対応

## 2、岸田内閣の倒壊。継承する石破内閣の不安定化 安倍内閣から続く、軍拡路線

1 平和主義に対する攻撃

敵基地攻撃能力 軍拡路線

改憲について積極的姿勢

安保3文書の実践

沖縄県民無視のなりふり構わぬ辺野古基地建設

2 憲法無視、立憲主義に反する、反民主主義的政治姿勢

岸田内閣による

独断専行の政治手法

国会無視、国民の声を聞かない

石破少数与党内閣による変化

国民民主党等を取り込み、

3 原発の危険

汚染水の海洋投棄

増え続ける核のゴミ・むつ市で使用済み核燃料の中間貯蔵事業開始

女川原発の再稼働

デブリ取り出し進まず

4 学術会議定員不足。政府の意図的怠慢により違法状態が続く  
国立大学法人法の改悪  
学問の自由に対する攻撃

5 民主主義の危機

選挙の商業的宣伝利用  
当選する気のない立候補  
SNS 等による大量のデマ宣伝  
急がれる対策。

他方で、選挙の自由、表現の自由に対する公権力の介入の危機  
現行法で対処できる問題について（公選法違反、名誉棄損、業務妨害等）  
は、まず現行法で毅然とした対応が求められるのではないか？

6 少数与党国会において、国民・立憲野党の政策実現の可能性

憲法・立憲主義を敵視する政権に対する対抗力として、市民レベルの共同の  
必要性。

地方の単位での広範囲な市民と、立憲主義政党との共闘の可能性

### 3、大阪での動き

府民・反市民的政治が続く  
万博、IR 計画の強行。万博大赤字が露わに  
改憲、歴史修正、核共有論を喧伝、非核三原則を否定。  
改憲軍拡勢力の先兵的役割を果たす維新  
兵庫県知事、知事選での維新の対応。  
3度目の「都構想」

府民と維新との矛盾がますます激化

核兵器禁止条約の批准を求める地方議会意見書決議数（1月23日現在）

大阪府 44自治体中、 10議会（23%）

※全国は 39%（1788自治体中697自治体）

### 4、私たちの役割

昨年末の被団協のノーベル平和賞受賞は、核兵器の非人道性、核抑止論の誤りを改めて認識させてくれました。今年はヒロシマ・ナガサキの被爆から80年目の年です。現在、日本政府を核兵器禁止条約に参加（署名・批准）させるキャンペーンが行われています。

非核平和の日本政府の実現を目指して、今年行われる核兵器禁止条約第3回締約国会議に日本政府が少なくともオブザーバー参加をするように求めていきましょう。

また今夏には参議院選挙があります。昨年衆議院選挙での与党過半数割れからさ

らに立憲野党が前進をすることが重要です。憲法改悪阻止、非核の政府、核兵器禁止条約に参加する政府を求める視点で国政選挙に各々が積極的にかかわって行きましょう。

## 第二 2024年のおもな活動

### 1、核兵器廃絶をめざすとりくみ

#### ①宣伝署名活動

府下各地で行われる6・9行動や上六駅前での署名宣伝行動（毎月6日若しくは9日）、平和の波行動（8.9）、「国連核兵器廃絶デー」企画運動交流集会（9.26）、国連軍縮週間に呼応した宣伝行動（10.30）、核兵器禁止条約発効4周年宣伝（1.19）、に参加するとともに個人の日常活動を通しての署名に取り組んだ。

#### ②国民平和大行進・原水爆禁止世界大会など

3. 1ピキニデー（2.28～3.1）に松山常任世話人を派遣。原水爆禁止世界大会ヒロシマデー集会（8.4～8.6）に青年の成海氏を派遣。ナガサキデー集会はオンライン視聴（8.9）、国民平和大行進（6.30～7.7）、には各コースに世話人や常任世話人、などが毎年参加している。関西原水協学校（2025.1.25、26）に参加。

#### ③アメリカの未臨界核実験に対してバイデン大統領宛に抗議文を送付（7.8）

### 2、自治体の非核平和施策

#### ①非核平和施策アンケートの実施

「非核平和施策についてのアンケート」は、4月末～6月初旬に実施・集約し、7月号ニュースに抜粋を掲載するとともに、全項目をホームページに掲載、府民に自治体の取り組み実施内容を紹介した。今回は、自衛隊への名簿提出状況とその法的根拠などをアンケート項目に加え、紹介した。

#### ②自治体との懇談

藤井寺市を訪ねて担当課と懇談を行ない、非核平和施策や非核平和への想いを共有した。

#### 参考

- ① 大阪での世界平和首長会議加盟は、33市9町1村の全43自治体。また、日本非核宣言自治体協議会加盟は、現在、13市2町である。
- ② 日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める意見書採択議会は、大阪44自治体中10議会（高石市、摂津市、富田林市、和泉市、泉佐野市、阪南市、河南町、忠岡町、岬町、太子町）

### 3、非核の政府実現めざす大阪の取り組み

#### ①見学会、戦跡ウォークなど

○京大複合原子力科学研究所の見学会（4.6）が、人数制限を設けて開催された（個人のWEB申込のみ）また、今年は、原子燃料工業熊取事業所も施設公開がされたため、事前に参加者

を募り参加。桜の下での交流会も行った。参加者10名（内、初参加は4名）

#### ○戦争の傷跡巡り第2シリーズ・戦跡ウォーク

2017年から、第2シリーズとして、戦跡ウォークを企画。

今回の戦跡ウォークは、近代の歴史「タチソ（高槻地下倉庫）」と銅鏡が発掘された安満宮山古墳や200点以上の「はにわ」が並び、日本で唯一自由に歩き回れる今城塚古墳などを訪ねて古代の歴史にも触れる散策会を企画。安満宮山古墳、今城塚古墳、タチソ（高槻地下倉庫）を乗用車に分乗して巡った。参加者21名（講師含む・初参加9名）戦跡ウォークは、毎回参加者から好評をいただいているが、今回は、より以上に「楽しかった」「次回の企画が楽しみ」等々の声が届いている。大阪民主新報の記者も参加、記事が大きく掲載された。

### ②学習・啓発活動

#### ○核兵器禁止条約「前文」掲載のクリアファイル作成、普及

核兵器禁止条約を学習し広げるためにその活用を願って、関西学院大学教授の富田宏治先生が和訳された核兵器の禁止に関する条約『前文』を掲載したクリアファイルを作成したが、核兵器禁止条約発効にあわせて全文をファイルに挟み、引き続き普及に取り組んでいる。

#### ○放射線量測定器の活用状況

今年は、貸し出しはなかった。

#### ○模擬原爆の模型の活用状況

藤井寺平和のための戦争展実行委員会から、平和のための戦争展で展示のため当会所蔵の長崎型原爆ファットマンと同寸・同型のパンプキン爆弾の模型の貸し出し依頼があり、貸し出しを行った。

### ○学習会・講演会

#### ①核兵器禁止条約第2回締約国会議報告会（4.22）

講師：梶本修史氏（兵庫県原水協事務局長）

#### ②「紛争地から見た憲法9条、ウクライナ、ガザ、アフガニスタンの今」

講師：西谷文和さん（フリージャーナリスト・当会常任世話人）

※いずれも常任世話人会議前半に開催。

### ③田辺模擬原爆投下犠牲者追悼の集い

今年も追悼碑が設置されている恩楽寺でオンライン併用で開催、今年99歳になる体験者が投下時の体験を語り、近隣の小中学校はもとより、府下一円の小中学生も平和学習で学んだことや平和への思い、追悼の言葉を述べ、参加者は年々増加傾向にある。愛知や静岡の被災地の方も参加するオンライン開催ならではの取り組みになっている。毎年参加している。また、今年も地元の区役所で模擬原爆展が開催され、1か月間展示が行われた。（7.26）

### ④意見広告ポスター

今年の意見広告ポスターは、メインスローガンを「核兵器をなくす日本キャンペーンにあなたちも」サブスローガンを「今こそ核兵器禁止条約に日本も参加を」で8月より取り組みを開

始。※日本被団協のノーベル平和賞受賞を祝して、ポスターに「日本被団協ノーベル平和賞受賞おめでとう！」を付け加えた。

12月26日完成。賛同者は団体294件、個人1120人で、活用が始まっている。

#### 4、「ピースおおさか」をめぐる維新の策動とのたたかい

「ピースおおさかの展示に府民・市民の声を実行委員会」の一員として実行委員会に参加。ピースおおさかを正常に戻すための活動に参加している。

#### 5、非核の大阪湾関連

今年2月に「米強襲揚陸艦アメリカ」(2.27)が大阪南港J岸壁に入港。現地で抗議行動を行うとともに、大阪安保、大阪平和委員会、大阪原水協、非核大阪の会の4団体で「米強襲揚陸艦アメリカの大阪港入港を許可しないことを求める要請」を大阪市に提出(2.23)、文書回答を求め、その回答について大阪市と交渉。(3.28)また、11月には、今年2回目の「米艦船 USS PATRIOT」が入港。2月の入港時と同様に抗議行動(11.7)と申し入れ(11.6)、大阪市との交渉(1.31)を行った。

#### 6、非核の会関連

- ①非核の政府を求める会全国総会は、リアルとオンラインで開催された(6.8)
- ②近畿交流会は、滋賀で開催され、大阪からは3名が参加した。(11.17)

#### 7、他団体との協力共同など

##### ①原発ゼロの活動

2024なくせ原発！再稼働はんたい！おおさか大集会(3.9)に参加。

##### ②戦争法廃止・憲法9条改悪反対の闘い

総がかり行動や憲法9条改悪反対などの各種集会、学習会等に参加するとともに、ニュース等で啓発活動を行った。

##### ③イスラエルのガザ地区への攻撃に対するアメリカ領事館前での抗議行動に毎月参加。

④府下の各団体の集会や行事に世話人、常任世話人、事務局が参加、総会・定期大会への参加若しくは連帯のメッセージを送付、また、からほりピースフェスタ等の賛同広告・祝賀広告に協力した。

#### 8、運営

##### ①第38回総会(2024.2.10)

記念講演：平和と核兵器のあいだ

直野章子氏(京都大学人文科学研究所教授)

総会では、議案の討論に先立って、能登半島地震での志賀原発をはじめ近隣の原発の状況について、吉井英勝常任世話人に発言していただいた。

広島・長崎市長はじめ大阪府下各自治体や各団体からのメッセージ多数

##### ②常任世話人会議 Zoomでのリモート会議と併用し実施。計12回。

出席者はそれぞれ7~14名前後であった。

##### ③事務局会議 毎月の常任世話人会議の間に計12回。

##### ④ホームページ 自治体非核平和施策一覧表、意見広告ポスター、ニュース、戦跡ウオークの開催案内・報告などを掲載。ホームページを閲覧して、会



への賛同（加入申し込み）や行事への参加申し込みが、届くようになってきている。また、スマートフォンでも閲覧できるよう、ニュースをはじめ意見広告ポスターや行事案内などにQRコードを掲載している。フェイスブックに“いいね！”の反応多数。

URL : <https://hikaku-osaka.jp/>

- ⑤ニュース 奇数月に1回、計6回発行。
- ⑥会計監査 2月6日に行った。

## 9、その他

3団体事務所管理委員会の開催（2024.5.7）

# 第三 非核・平和をめざして

## 当会の当面の目標

日本政府の早期の核兵器禁止条約への参加（署名・批准）、参加を待つまでもなく、核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加、を求める。

### 1、国際的課題への取組

- ① ロシアによるウクライナ侵略、イスラエルによるガザへのジェノサイドに抗議し、一刻も早い停戦と、即時撤兵を求める運動に連帯する。
- ② 国民平和大行進、原水爆禁止世界大会など、全国的・全府的規模の集会等の各種運動に引き続き参加する。
- ③ 核兵器禁止条約について、日本国政府に対して、締約国会議への参加、署名批准を求める運動や、同条約に関する国際的な運動に連帯・参加する。
- ④ 東北アジア非核地帯設置、「北東アジア平和協力構想」など、非核兵器地帯の拡大・充実を進める運動、平和の地域共同体めざす運動に参加する。

### 2、憲法改悪阻止と民主主義を守る取り組み

- ① 憲法を無視する、敵基地攻撃能力保持や、軍事費倍増をもくろむ自公政権に反対する市民と連携する。軍備増強、抑止力の強化は何ら国民の安全を守るところか、逆に国民の生命や生活を破壊する危険な政策であることを広く市民府民に訴える。
- ② 憲法改悪を阻止するため、国会においてそもそも憲法改悪発議をさせない論説や、戦争法廃止、立憲主義の回復の論説を「非核大阪の会」のニュースなどで行い、キャンペーンを展開する。
- ③ 民意を大きく歪める小選挙区制、政党助成金、特定秘密保護法、共謀罪の廃止を求める運動を強める。

### 3、「原発ゼロ」にむけた取り組みと原子力・核兵器に関する科学的知識の啓発

- ① ウクライナ侵略でますます明らかとなった、原子力発電の危険性を訴え、国の原子力発電推進方針の危険性について明らかにする。原子力や核兵器に関する科学的知識の啓発普及に取り組む
- ② 京都大学複合原子力科学研究所見学や近畿大学の原子炉見学への参加を呼びかける。
- ③ 当会保有の放射線量測定器のさらなる活用を進める
- ④ 日本の潜在的核抑止力の野望と関連付けられた原発の本質に留意し、人間と環境の致命的破壊につながる原発を廃止する運動に取り組み、他団体と連帯する。

### 4、戦跡ウォーク

戦争の傷あとと銘板めぐり&清掃ツアーが2巡目となるため、これを発展させて戦跡ウォークを、最低年1回おこなう。会の活動を知っていただくために新たな参加者を迎え入れると同時に以前より参加してきた人にも、あらたな発見があり、学習となるような企画にしていく。

### 5、大阪の非核化の取り組み

- ① 自治体からも信頼を勝ち取っている自治体非核平和施策アンケートを継続し、集約した内容をニュースやホームページで紹介する。自治体や各団体との懇談をつよめ、大阪の非核化を進めるために連携する。
- ② 核兵器搭載艦船の大阪港入港、オスプレイの大阪・近畿への持ち込みに反対し、非核神戸方式を守り、これを大阪港で実現させ、大阪湾を非核化する運動に連携する。
- ③ 府下自治体の日本非核自治体協議会や平和首長会議への参加を進めることに協力する。また各自治体における平和施策の充実を求める。
- ④ 「ピースおおさかに府民・市民の声を実行委員会」の一員として戦争加害責任展示の廃止などに反対し、真の意味での戦争と平和の資料館にするよう奮闘する。
- ⑤ 東住吉区田辺に模擬原爆が投下された事実や背景、被害の実態などを普及する。全国各地の同様の運動と連携する。

### 6、被爆者支援・連帯

被爆者援護、とりわけ被爆2世3世との連携を模索する。

### 7、意見広告ポスター

当会の意見広告ポスターは、誰もが参加できる核兵器反対の意思表示手段として定着している。また核兵器禁止条約の批准を訴えるポスターとして大阪内で他に類のないものであり、大阪における核兵器反対の運動において、重要な役割を果たしている。今年も意見広告ポスターを取り組み・拡充する。

### 8、他団体との交流・共同

大阪の会を構成する団体との交流を進める。  
署名を広げるための啓発活動を行う。

各種平和友好団体の諸行事には可能な限り常任世話人が出席する。

## 9、組織・財政

ニュースの隔月発行・常任世話人会の毎月開催を引き続き継続する。

常任世話人会での学習会を時宜にかなったテーマに沿って行うなど充実したものにする。

紹介リーフレットを活用する等、会員の募集を積極的に進める。

新たな事務局員を募集する等事務局体制の更なる強化を図る。

ニュースは、常任世話人や、当会と関係の深い団体からの投稿を積極的にお願いして内容の充実を目指し、また速報性やデジタル化についてさらに検討をする。

ホームページを、ニュースと並んで会の重要な情報発信の場とする。

## 10、月別の活動スケジュール（現時点で判明している主なもの）

- 3月 3,1ピキニデー（2,28～3,1）、第3回核兵器禁止条約締約国会議（3.3～3.7）
- 5月 意見広告ポスターテーマ検討、戦跡ウォーク
- 6月 全国の会 第39回総会（6.7）  
国民平和大行進（6.30～7.7）  
自治体非核平和施策アンケート集約
- 7月 意見広告ポスター取り組み開始、田辺模擬原爆追悼のつどい（7.26）
- 8月 原水爆禁止世界大会、自治体の非核行事の見学・交流
- 9月 国連核兵器廃絶デー行動（9.26）
- 10月 意見広告ポスター完成予定、国連軍縮週間（10.24～31）のつどい
- 11月 戦跡ウォーク
- 12月 近畿交流会（兵庫の会引き受け）